



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 良武
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)眞柄 光孝 (TEL)072-244-1231
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,690	△15.6	△8	—	△5	—	13	—
22年3月期第2四半期	2,002	△22.5	△72	—	△106	—	△72	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	2	71	—	—
22年3月期第2四半期	△13	88	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
23年3月期第2四半期	5,101	—	4,045	—	79.3	797.22
22年3月期	5,453	—	4,099	—	75.2	798.70

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,045百万円 22年3月期 4,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	750	—	750	1500
23年3月期	—	750	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	750	1500

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	4,024	2.4	79	—	102	—	51	—	994

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	5,722,500株	22年3月期	5,722,500株
23年3月期2Q	648,309株	22年3月期	589,679株
23年3月期2Q	5,124,474株	22年3月期2Q	5,202,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、中国を中心とする東南アジアの経済発展の影響を受け、緩やかな回復傾向の中で推移しました。それに伴い企業収益も緩やかな回復傾向にあり、各消費財の生産量も底打ち感を伺わせます。しかし、引き続き円高・株安の進行、さらに雇用・所得環境の低迷から個人消費の伸び悩み等依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する特殊印刷業界におきましても、生産量は僅かに回復傾向にあるものの、国内市場では依然として設備投資への姿勢は慎重であります。一方、海外市場におきましては、中国市場において様々な製品において特殊印刷の用途が広がりを見せ、その需要は増加してきております。しかし、これまで大きな市場であったノートパソコンを中心とするIT家電業界における構造変換の影響は大きく、引き続き厳しい経営環境におかれております。

このような状況の中、当社グループは関連資材の販売を中心とする地道な営業活動に更に注力しつつ、販売戦略の見直しや更なる原価低減や固定費の圧縮を行い、経営体質の改善強化に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比較して15.6%減の16億90百万円となりました。また、利益面におきましては、営業損失8百万円(前年同期は営業損失72百万円)、経常損失5百万円(前年同期は経常損失1億6百万円)となり、四半期純利益は13百万円(前年同期は四半期純損失72百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億52百万円減少し、51億1百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億83百万円、仕掛品が67百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億97百万円減少し、10億56百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億82百万円、役員退職慰労引当金が1億29百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して54百万円減少し、40億45百万円となりました。これは主として利益剰余金が24百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円減少し、また、自己株式を16百万円取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.1ポイント増加し、79.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億83百万円減少し、15億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1億52百万円の支出(前年同期は1億58百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上29百万円、役員退職慰労引当金の減少1億29百万円、売上債権の増加27百万円、仕入債務の減少1億80百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、64百万円の支出(前年同期は11百万円の収入)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出2億69百万円、投資有価証券の償還による収入2億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、58百万円の支出(前年同期は50百万円の支出)となりました。これは主として配当金の支払38百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成22年5月14日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,046	1,848,531
受取手形及び売掛金	783,810	747,098
商品及び製品	143,182	97,242
仕掛品	324,534	392,243
原材料及び貯蔵品	108,905	91,165
その他	71,685	132,885
貸倒引当金	△1,286	△2,717
流動資産合計	2,995,880	3,306,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	613,274	631,050
土地	1,027,570	1,027,570
その他(純額)	57,337	69,305
有形固定資産合計	1,698,182	1,727,926
無形固定資産	20,933	31,381
投資その他の資産		
投資有価証券	261,354	206,583
その他	126,630	185,293
貸倒引当金	△1,398	△3,992
投資その他の資産合計	386,587	387,885
固定資産合計	2,105,703	2,147,193
資産合計	5,101,583	5,453,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,744	1,008,707
未払法人税等	17,252	7,266
未払消費税等	7,410	6,587
賞与引当金	19,217	17,045
その他	98,080	93,698
流動負債合計	967,705	1,133,305
固定負債		
退職給付引当金	32,671	35,459
役員退職慰労引当金	53,443	182,789
その他	2,500	2,500
固定負債合計	88,615	220,749
負債合計	1,056,321	1,354,054

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,264,863	2,289,454
自己株式	△233,255	△217,224
株主資本合計	4,049,608	4,090,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,120	8,767
為替換算調整勘定	△2,224	590
評価・換算差額等合計	△4,345	9,358
純資産合計	4,045,262	4,099,588
負債純資産合計	5,101,583	5,453,642

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,002,543	1,690,552
売上原価	1,637,379	1,316,859
売上総利益	365,163	373,693
販売費及び一般管理費	437,518	381,801
営業損失(△)	△72,354	△8,108
営業外収益		
受取利息	889	257
受取配当金	2,303	7,595
受取賃貸料	6,927	7,037
その他	2,841	1,694
営業外収益合計	12,961	16,585
営業外費用		
支払利息	238	607
為替差損	45,981	12,439
その他	394	1,168
営業外費用合計	46,614	14,215
経常損失(△)	△106,008	△5,738
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,435
保険解約返戻金	—	35,242
特別利益合計	—	36,678
特別損失		
工具器具備品除却損	306	—
投資有価証券評価損	—	515
投資有価証券償還損	1,550	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	770
特別損失合計	1,856	1,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,864	29,654
法人税等	△35,663	15,749
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,201	13,905

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,168,859	910,738
売上原価	968,626	680,301
売上総利益	200,232	230,437
販売費及び一般管理費	189,415	182,653
営業利益	10,817	47,784
営業外収益		
受取利息	529	254
受取配当金	1,864	4,897
受取賃貸料	3,602	3,444
その他	2,352	744
営業外収益合計	8,348	9,340
営業外費用		
支払利息	—	503
為替差損	42,310	6,870
その他	257	1,009
営業外費用合計	42,568	8,383
経常利益又は経常損失(△)	△23,402	48,740
特別利益		
保険解約返戻金	—	35,242
特別利益合計	—	35,242
特別損失		
工具器具備品除却損	230	—
投資有価証券償還損	1,550	—
特別損失合計	1,780	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,182	83,983
法人税等	△9,839	7,865
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76,117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,342	76,117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,864	29,654
減価償却費	48,583	38,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	463	△4,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,740	2,243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,893	△2,787
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,972	△129,346
受取利息及び受取配当金	△3,192	△7,853
支払利息	238	607
為替差損益(△は益)	17,063	7,212
有形固定資産除売却損益(△は益)	306	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	515
投資有価証券償還損益(△は益)	1,550	—
売上債権の増減額(△は増加)	△69,868	△27,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,750	3,520
仕入債務の増減額(△は減少)	166,780	△180,210
未払又は未収消費税等の増減額	23,854	50,589
その他	△36,430	51,422
小計	146,362	△168,223
利息及び配当金の受取額	3,192	7,800
利息の支払額	△238	△607
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,371	8,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,687	△152,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,362	△315
有形固定資産の売却による収入	—	1,850
無形固定資産の取得による支出	△5,779	—
投資有価証券の取得による支出	△79,927	△269,822
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
出資金の分配による収入	3,706	3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,637	△64,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△4,047
自己株式の取得による支出	△11,642	△16,030
配当金の支払額	△39,303	△38,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,945	△58,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,445	△7,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,934	△283,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,992	1,848,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885,927	1,565,046

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,119,594	1,166	1,120,761
II 連結売上高(千円)	—	—	2,002,543
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.9	0.1	56.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア：中国、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア等
 その他：アメリカ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。